

## 第 1 号 議 案

### 平成31年度京都府一般会計予算

平成31年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 889,787,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(府 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表府債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月6日提出

京都府知事 西脇 隆俊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府	税	278,000,000 <sup>千円</sup>
	1 府 民 税	92,879,888
	2 事 業 税	86,839,585
	3 地 方 消 費 税	43,710,086
	4 不 動 産 取 得 税	9,361,145
	5 府 た ば こ 税	2,586,480
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	704,730
	7 自 動 車 取 得 税	1,731,034
	8 軽 油 引 取 税	13,943,226
	9 自 動 車 税	26,034,982
	10 鉦 区 税	497
	11 狩 猟 税	19,404
	12 産 業 廃 棄 物 税	188,916
	13 旧 法 に よ る 税	27

2	地方消費税清算金		93,000,000
	1 地方消費税清算金		93,000,000
3	地方譲与税		45,264,000
	1 地方法人特別譲与税		43,386,000
	2 地方揮発油譲与税		1,593,000
	3 石油ガス譲与税		83,000
	4 自動車重量譲与税		131,000
	5 地方道路譲与税		1,000
	6 森林環境譲与税		70,000
	4	地方特例交付金	
1 地方特例交付金			1,528,000
2 子ども・子育て支援臨時交付金			1,972,000
5	地方交付税		156,100,000
	1 地方交付税		156,100,000
6	交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金		500,000
7	分担金及び負担金		1,556,078
	1 分 担 金		64,932
	2 負 担 金		1,491,146
8	使用料及び手数料		12,260,097
	1 使 用 料		8,526,688

款	項	金額
	2 手 数 料	3,733,409 <sup>千円</sup>
9 国 庫 支 出 金		75,019,629
	1 国 庫 負 担 金	46,124,157
	2 国 庫 補 助 金	26,041,568
	3 委 託 金	2,853,904
10 財 産 収 入		1,491,045
	1 財 産 運 用 収 入	1,131,944
	2 財 産 売 払 収 入	359,101
11 寄 附 金		2,057,640
	1 寄 附 金	2,057,640
12 繰 入 金		7,669,954
	1 特 別 会 計 繰 入 金	414,017
	2 基 金 繰 入 金	7,255,937
13 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
14 諸 収 入		90,485,557
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,329,820
	2 府 預 金 利 子	2,300
	3 貸 付 金 元 利 収 入	73,917,696
	4 受 託 事 業 収 入	2,895,012

	5 収 益 事 業 収 入	4,091,000
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	3
	7 雑 入	8,249,726
15 府 債		122,383,000
	1 府 債	122,383,000
歳 入	合 計	889,787,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		2,003,332 <small>千円</small>
	1 議 会 費	2,003,332
2 総 務 費		48,084,485
	1 総 務 管 理 費	23,720,747
	2 企 画 費	7,275,552
	3 徴 税 費	9,342,761
	4 市 町 村 振 興 費	3,259,134
	5 選 挙 費	1,680,631
	6 防 災 費	1,830,201
	7 統 計 調 査 費	616,684
	8 人 事 委 員 会 費	157,731
	9 監 査 委 員 費	201,044

款	項	金額
3 民 生 費		163,596,702 <sup>千円</sup>
	1 社 会 福 祉 費	127,488,607
	2 児 童 福 祉 費	32,283,799
	3 生 活 保 護 費	3,817,215
	4 災 害 救 助 費	7,081
4 衛 生 費		23,549,084
	1 公 衆 衛 生 費	8,820,306
	2 環 境 衛 生 費	2,306,513
	3 保 健 所 費	2,299,547
	4 医 藥 費	6,727,584
	5 環 境 对 策 費	3,395,134
5 劳 働 費		3,687,595
	1 劳 政 費	371,670
	2 雇 用 对 策 費	3,148,997
	3 劳 働 委 員 会 費	166,928
6 農 林 水 産 業 費		20,688,439
	1 農 業 費	6,119,625
	2 茶 業 費	784,400
	3 畜 産 業 費	1,037,167
	4 農 地 費	4,731,945

	5 林業費	6,602,522
	6 水産業費	1,412,780
7 商工費		77,551,785
	1 商工業費	76,431,747
	2 観光費	890,497
	3 消費生活費	229,541
8 土木費		68,242,386
	1 土木管理費	9,892,133
	2 道路橋りょう費	21,707,630
	3 河川海岸費	22,618,967
	4 港湾費	3,443,136
	5 都市計画費	4,339,649
	6 公園費	2,156,681
	7 住宅費	4,084,190
9 警察費		86,979,307
	1 警察管理費	84,940,524
	2 警察活動費	2,038,783
10 教育費		173,193,460
	1 教育総務費	15,291,644
	2 小学校費	34,680,448
	3 中学校費	21,422,386

款	項	金額
	4 高等學校費	38,972,551 <sup>千円</sup>
	5 特別支援學校費	14,951,544
	6 大學費	12,861,969
	7 社會教育費	732,783
	8 文化財保護費	2,692,943
	9 保健體育費	923,896
	10 私學振興費	30,663,296
11 災害復旧費		6,878,962
	1 農林水産施設災害復旧費	437,450
	2 土木施設災害復旧費	6,441,512
12 公債費		113,692,156
	1 公債費	113,692,156
13 諸支出金		101,339,307
	1 公營企業出資金	1,936,723
	2 府稅交付金等	99,402,584
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出	合計	889,787,000



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	千円 共同発行する地方債証券の元金1兆1,870億円及びその利子の合計額に相当する額
脱ひきこもり支援センター事業費	平成31年度から平成33年度まで	61,000
総合防災情報システム整備費	平成31年度から平成32年度まで	329,000
社会福祉事業推進費	平成31年度から平成32年度まで	3,000
介護保険制度基盤整備費	平成31年度から平成32年度まで	11,000
児童福祉推進費	平成31年度から平成32年度まで	154,000
平成31年度舞鶴こども療育センター管理費	平成31年度から平成35年度まで	849,448
平成31年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	平成31年度から平成41年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額6億4,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で896万円以内の額
平成31年度離職者等再就職訓練事業費	平成31年度から平成33年度まで	185,000
平成31年度中小企業融資保証制度損失補填金	平成31年度から平成49年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠・消費税率引上げ対応資金）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・開業一般型・開業支援型）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業損失補填金	平成31年度から平成40年度まで	30,000 <small>千円</small>
平成31年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	平成31年度から平成52年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
平成31年度経営承継支援資金保証制度損失補償金	平成31年度から平成52年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
京都府共済共同組合火災共済支払資金貸付金	平成31年度から平成33年度まで	100,000
平成31年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	平成31年度から平成32年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金12億7,000万円及びその利子の合計額に相当する額
平成31年度農地防災事業費	平成31年度から平成32年度まで	60,000
平成31年度一般社団法人京都府農業会議農地売買支援事業資金融資損失補償費	平成31年度から平成43年度まで	金融機関及び公益社団法人全国農地保有合理化協会から貸付けを受ける農地売買支援事業資金2億円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期間満了日をいう。）において弁済できなかった元金合計額（遅延利息を含む。）に相当する額
平成31年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	平成31年度から平成32年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
平成31年度公共用地等取得事業費	平成31年度から平成41年度まで	8,000,000
平成31年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	平成31年度から平成32年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等205億円及びその利子の合計額に相当する額
平成31年度道路新設改良事業費	平成31年度から平成35年度まで	11,700,000

平成31年度橋りょう維持費	平成31年度から平成32年度まで	850,000
平成31年度橋りょう新設改良事業費	平成31年度から平成35年度まで	3,000,000
平成31年度河川改良事業費	平成31年度から平成32年度まで	2,400,000
平成31年度砂防事業費	平成31年度から平成32年度まで	400,000
平成31年度海岸保全費	平成31年度から平成32年度まで	50,000
平成31年度水防費	平成31年度から平成32年度まで	50,000
平成31年度街路事業費	平成31年度から平成32年度まで	100,000
平成31年度公営住宅洛西西境谷団地等管理費	平成31年度から平成35年度まで	757,360
平成31年度府営住宅建設事業費	平成31年度から平成32年度まで	692,017
平成31年度河川等災害復旧事業費	平成31年度から平成32年度まで	300,000
特別支援学校校舎等整備費	平成31年度から平成32年度まで	3,164,000
平成31年度歴史的建造物等保存伝承事業費	平成31年度から平成32年度まで	535,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
京都スタジアム整備費	2,560,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
新行政棟・文化庁移転施設整備 費	414,000			
文化芸術施設整備費	212,000			
スポーツ拠点施設充実費	115,000			
北山文化環境ゾーン広場・プロ ムナード整備費	92,000			
総合庁舎整備費	89,000			
こころのふるさと京都の文化財 保護事業費	58,000			
アユモドキ生息環境保全対策費	38,000			
京都スタジアムにぎわいづくり 推進事業費	13,000			
京都府公館整備費	6,000			
本庁庁舎老朽設備改修費	5,000			
JR奈良線複線化・高速化整備 事業費	1,751,000			
北近畿タンゴ鉄道緊急防災対策 強化事業費	167,000			

鉄道駅利便性向上整備事業費	163,000				
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	130,000				
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	121,000				
ウトロ地区住環境改善事業費	74,000				
きょうと地域連携交付金	900,000				
被災者生活再建支援事業費	860,000				
わがまちの消防団強化・応援事業費	28,000				
総合防災情報システム整備費	6,000				
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	714,000				
民間社会福祉施設支援事業費	175,000				
障害者施設整備助成費	126,000				
隣保館運営等助成費	24,000				
心身障害者福祉センター設備整備費	5,000				
視力障害者福祉センター設備整備費	4,000				
児童福祉推進費	156,000				

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
「のびのび育つ」子ども応援事業費	103,000 <sup>千円</sup>	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 <sup>%</sup>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
舞鶴子ども療育センター整備費	41,000			
児童養護施設整備助成費	20,000			
保健環境研究所整備費	1,553,000			
ふるさとの水確保対策事業費	105,000			
地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費	100,000			
山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	14,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	20,000			
京都農業経営強化事業費	115,000			
京力農場づくり事業費	55,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	1,000			
農業基盤整備事業費	598,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	229,000			
治山事業費	922,000			
造林事業費	202,000			

林道事業費	12,000			
府民の森施設改良事業費	4,000			
漁港事業費	174,000			
京都産業立地促進事業費	1,640,000			
中小企業技術センター施設整備費	46,000			
総合見本市会館改修費	40,000			
けいはんなプラザ設備整備費	15,000			
ものづくり技術応援事業費	14,000			
丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	14,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	10,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,932,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,855,000			
道路事業費	9,684,000			
国直轄道路事業費負担金	3,288,000			
国直轄河川事業費負担金	6,614,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川事業費	6,192,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 <sup>%</sup>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
砂防事業費	1,960,000			
海岸保全事業費	31,000			
国直轄港湾事業費負担金	1,173,000			
港湾事業費	624,000			
街路事業費	1,099,000			
都市公園事業費	478,000			
自然公園事業費	67,000			
国直轄公園事業費負担金	19,000			
府営住宅建設事業費	1,015,000			
警察本部庁舎建設費	6,702,000			
交通安全施設整備費	1,451,000			
警察施設整備費	230,000			
交番・駐在所整備費	75,000			
危機管理態勢充実・強化費	6,000			



高等学校校舎等整備費	2,309,000			
特別支援学校校舎等整備費	1,847,000			
医科大学整備費	227,000			
府立大学施設整備費	95,000			
医科大学附属病院等整備費	3,744,000			
府立図書館改修費	1,000			
府指定文化財等保存修理事業費	110,000			
郷土資料館改修費	6,000			
私立学校教育振興補助金	254,000			
自然災害防止事業費	547,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	1,616,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	269,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000			
京都府水道事業会計出資金	91,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
退職手当債	4,000,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 <sup>%</sup>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
臨時財政対策債	39,200,000			
減収補填債	7,000,000			
計	122,383,000			